

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 中野冷機株式会社

コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理担当 (氏名) 長谷川 学

TEL 03-3455-1311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	12,803	—	911	—	959	—	522	—
20年12月期第2四半期	13,090	△5.7	845	73.2	931	75.1	491	57.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	66.63	—
20年12月期第2四半期	60.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	24,427	14,800	55.9	1,739.32
20年12月期	25,865	14,393	51.2	1,689.06

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 13,644百万円 20年12月期 13,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△2.4	1,580	△15.4	1,620	△19.5	860	△15.7	109.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 8,954,000株 20年12月期 8,954,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,109,463株 20年12月期 1,109,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 7,844,574株 20年12月期第2四半期 8,121,300株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高などの影響から企業収益が大幅に悪化し、設備投資が落ち込み、さらに雇用・所得環境も一段と悪化しており、生産面では在庫調整の進展により一部に下げ止まりの兆しがあるものの個人消費の低迷などにより、極めて不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界でも、消費者の生活防衛意識の高まり、個人消費の低迷から商品の値下げなど価格競争が一層激化しており、一部の顧客を除き、設備投資を控える状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「エコ対策 お客さまとともに...省エネ法対応、既存店の省エネ・省力化、売場づくり新提案」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる優れた製品の開発を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)は、配送センター等の大型物件向け売上の他、コンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しました。スーパーマーケット向け売上は設備投資意欲の後退などにより低調に推移しましたが、一部顧客の集中出店などがあり、売上高は一定の成果を上げることができました。利益の面でも、材料等の購入価格の抑制、経費等の削減の強化などにより、一定の成果を残すことができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の売上高は12億83百万円、経常利益は9億59百万円、四半期純利益は5億22百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、配送センター等の大型物件向け売上の他、コンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しました。スーパーマーケット向け売上は、一部顧客の集中出店などがあり、売上高は11億549百万円となり、営業利益は7億99百万円となりました。

中国

中国では、欧州及びアジア向けの輸出が減少し、国内向け売上も厳しい状況が続いた結果、売上高は1億288百万円となり、営業利益は1億12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24億427百万円と前連結会計年度末比14億38百万円(5.6%減)の減少となりました。流動資産は18億864百万円と前連結会計年度末比11億96百万円(6.0%減)の減少となり、固定資産は5億562百万円と前連結会計年度末比2億41百万円(4.2%減)の減少となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比14億26百万円(25.4%減)減少したことによります。

一方、負債の部は9億627百万円と前連結会計年度末比18億45百万円(16.1%減)の減少となりました。流動負債は6億66百万円と前連結会計年度末比18億87百万円(22.2%減)の減少となり、固定負債は、30億20百万円と前連結会計年度末比42百万円(1.4%増)の増加となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比18億3百万円(28.6%減)減少したことによります。

純資産の部は14億8百万円と前連結会計年度末比4億6百万円(2.8%増)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.2%から55.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3億31百万円減少し、65億92百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は3億97百万円となりました。

この主な要因は、売上債権の減少が14億66百万円、仕入債務の増加が18億32百万円及び税金等調整前四半期純利益が9億58百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は5億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は2億55百万円となりました。
この要因は、株主への配当金の支払が1億40百万円、少数株主への配当金の支払が1億円あったためであり
ます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続く
ものと思われま

す。当社グループの第3四半期連結会計期間以降も大型物件の減少などにより、売上高の面では厳しい状況が続く
ものと予想しております。そのため経費等のさらなる削減を行い、利益を確保する予定であります。

なお、本日(平成21年8月12日)最近の業績動向を踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想及び通期連結
業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照
ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按
分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理
的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表
に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結
財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、総平均法、個別法又は先入先出法による原
価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計
基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法、個別法又は先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507,614	12,145,096
受取手形及び売掛金	4,198,242	5,625,107
製品	806,438	910,149
原材料	698,326	706,964
仕掛品	387,929	385,583
繰延税金資産	174,315	144,273
その他	93,411	150,758
貸倒引当金	△1,637	△6,681
流動資産合計	18,864,640	20,061,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,931,044	3,804,754
減価償却累計額	△2,667,636	△2,583,204
建物及び構築物(純額)	1,263,408	1,221,549
機械装置及び運搬具	2,454,863	2,396,958
減価償却累計額	△1,897,779	△1,808,009
機械装置及び運搬具(純額)	557,083	588,948
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	—	21,052
その他	823,323	811,821
減価償却累計額	△742,438	△734,338
その他(純額)	80,884	77,483
有形固定資産合計	3,017,323	3,024,980
無形固定資産		
のれん	20,030	22,534
土地使用権	273,329	260,758
その他	39,932	27,368
無形固定資産合計	333,293	310,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,090	1,197,825
長期貸付金	5,867	6,185
長期前払費用	3,473	4,458
繰延税金資産	752,966	712,683
その他	389,106	590,135
貸倒引当金	△44,244	△42,415
投資その他の資産合計	2,212,260	2,468,871
固定資産合計	5,562,877	5,804,512
資産合計	24,427,517	25,865,764

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,494,611	6,297,964
短期借入金	250,000	265,000
未払費用	895,572	602,039
未払法人税等	400,775	692,320
未払消費税等	56,634	85,466
繰延税金負債	—	1,849
賞与引当金	89,013	84,065
製品保証引当金	167,236	126,095
その他	252,828	339,703
流動負債合計	6,606,672	8,494,503
固定負債		
繰延税金負債	6,023	6,010
退職給付引当金	2,368,895	2,319,865
役員退職慰労引当金	256,504	242,894
負ののれん	6,393	7,306
その他	382,861	401,790
固定負債合計	3,020,678	2,977,868
負債合計	9,627,350	11,472,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	12,679,661	12,304,978
自己株式	△674,333	△674,250
株主資本合計	13,350,037	12,975,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,414	254,023
為替換算調整勘定	98,719	20,609
評価・換算差額等合計	294,133	274,633
少数株主持分	1,155,996	1,143,322
純資産合計	14,800,167	14,393,393
負債純資産合計	24,427,517	25,865,764

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,803,910
売上原価	10,647,415
売上総利益	2,156,494
販売費及び一般管理費	1,244,632
営業利益	911,862
営業外収益	
受取利息	28,019
受取配当金	13,267
仕入割引	3,301
受取地代家賃	2,106
負ののれん償却額	913
その他	6,987
営業外収益合計	54,594
営業外費用	
支払利息	4,005
売上割引	534
為替差損	2,638
営業外費用合計	7,178
経常利益	959,277
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,201
固定資産売却益	144
特別利益合計	4,346
特別損失	
固定資産除却損	4,420
減損損失	273
特別損失合計	4,694
税金等調整前四半期純利益	958,930
法人税等	389,090
少数株主利益	47,151
四半期純利益	522,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	958,930
減価償却費	132,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,947
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	40,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,610
受取利息及び受取配当金	△41,286
支払利息	4,005
固定資産売却損益 (△は益)	△144
固定資産除却損	4,207
減損損失	273
売上債権の増減額 (△は増加)	1,466,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,724
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832,056
その他の負債の増減額 (△は減少)	109,333
その他	△42,530
小計	1,084,014
利息及び配当金の受取額	29,566
利息の支払額	△6,511
法人税等の支払額	△709,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,188
有形固定資産の売却による収入	852
無形固定資産の取得による支出	△17,452
貸付金の回収による収入	485
定期預金の預入による支出	△1,915,021
定期預金の払戻による収入	1,445,114
投資有価証券の取得による支出	△5,768
保険積立金の解約による収入	9,597
保険積立金の積立による支出	△3,654
差入保証金の回収による収入	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△83
配当金の支払額	△140,448
少数株主への配当金の支払額	△100,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,077
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,592,592

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,538,969	1,264,941	12,803,910	-	12,803,910
(2) セグメント間の内部売上高	10,237	23,442	33,680	(33,680)	-
計	11,549,206	1,288,384	12,837,591	(33,680)	12,803,910
営業利益	799,733	112,274	912,007	(145)	911,862

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

3. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		13,090,755	100.0
売上原価		10,967,451	83.8
売上総利益		2,123,304	16.2
販売費及び一般管理費		1,277,371	9.7
営業利益		845,933	6.5
営業外収益			
受取利息	31,629		
受取配当金	13,350		
仕入割引	3,604		
保険解約金	43,048		
その他営業外収益	10,798	102,430	0.8
営業外費用			
支払利息	5,550		
為替差損	11,805		
その他営業外費用	6	17,362	0.2
経常利益		931,001	7.1
特別利益			
ゴルフ会員権売却益	2,380		
貸倒引当金戻入益	37,882		
償却債権取立益	2,497	42,760	0.3
特別損失			
固定資産売却・除却損	3,863		
投資有価証券売却損	2,812		
投資有価証券評価損	14,275	20,950	0.1
税金等調整前中間純利益		952,811	7.3
法人税、住民税及び事業税	412,913		
法人税等調整額	32,005	380,908	2.9
少数株主利益		79,907	0.6
中間純利益		491,995	3.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	952,811
減価償却費	136,383
貸倒引当金の増減額(減少:)	40,752
賞与引当金の増減額(減少:)	7,451
製品保証引当金の増減額(減少:)	29,874
退職給付引当金の増減額(減少:)	33,052
役員退職給与引当金の増減額(減少:)	11,350
受取利息及び配当金	44,979
支払利息	5,550
ゴルフ会員権売却益	2,380
償却債権取立益	2,497
固定資産売却・除却損	3,863
投資有価証券売却損	2,812
投資有価証券評価損	14,275
保険解約金	43,048
売上債権の増減額(増加:)	1,137,037
たな卸資産の増減額(増加:)	370,276
その他資産の増減額(増加:)	19,249
仕入債務の増減額(減少:)	1,282,608
その他負債の増減額(減少:)	270,114
その他	23,620
小計	822,403
利息及び配当金の受取額	44,519
利息の支払額	11,508
法人税等の支払額	66,925
法人税等の還付額	148,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,027

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	259,051
有形固定資産の売却による収入	11,064
定期預金預入れによる支出	5,323,687
定期預金解約による収入	5,428,376
投資有価証券の取得による支出	6,456
投資有価証券の売却による収入	25,384
新規連結子会社の株式の取得による支出	39,544
貸付による支出	120,000
貸付金の回収による収入	554
保険金解約による収入	82,521
差入保証金増減額	539
ゴルフ会員権売却による収入	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済額	57,724
長期借入金の返済額	30,575
自己株式の取得による支出	88
配当金の支払額	145,367
少数株主への配当金支払額	128,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,344
現金及び現金同等物の増加額	375,577
現金及び現金同等物の期首残高	10,530,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,905,949

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,576,216	1,514,539	13,090,755	-	13,090,755
(2) セグメント間の内部売上高	11,847	48,880	60,727	(60,727)	-
計	11,588,063	1,563,419	13,151,483	(60,727)	13,090,755
営業費用	10,950,352	1,353,682	12,304,034	(59,212)	12,244,822
営業利益	637,710	209,737	847,448	(1,515)	845,933

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	470,896	1,045,278	1,516,174
連結売上高(千円)			13,090,755
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	8.0	11.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 イギリス

(2) アジア 中国、香港、シンガポール、マレーシア、マカオ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。